

第4部

地域の特性と 発展の方向性

地域の特性と 発展の方向性の概要

真田地域

第二次上田市総合計画
後期まちづくり計画
第4部 地域の特性と発展の方向性
(P158抜粋)

■地域の特性

1	真田氏発祥の郷として歴史に培われた数多くの歴史・文化資源が点在
2	上信越高原国立公園に位置する菅平高原をはじめとする雄大な自然環境
3	四季を通じ、若者から高齢者まで幅広い世代を惹きつける菅平高原スポーツリゾート
4	自治センター周辺に公益・公共施設が集積し、地域南部は宅地化が進行
5	福祉施設が数多く点在し、地域で支え合う福祉活動が盛ん
6	自然環境の特性を生かした農産物の生産、地域営農集落組織による多様な取組

■発展の方向性 〈まちづくりの基本的方向性〉

1	地域の豊かな自然環境を活用しながら大切に保全し、後世に伝えます。
2	魅力的な地域資源と特性を連携させ、地域の振興を図り、交流人口の拡大につなげます。
3	市街地近郊の魅力ある居住空間として、多世代が健康で快適に安心して暮らせるまちを目指します。
4	住民一人ひとりが自主的に学び、考え、行動するまちを目指します。

〈取組の方向性〉

取組の内容	視点・要素
① 全員参加による地域づくりの推進	新たな住民自治組織を周知し、参画を促すとともに、自治会や各種団体、住民との連携・協働による、地域の個性・特性を生かした魅力あるまちづくりの推進
	「地域づくり委員会」を継続し、充実・発展を図り、協働による住みやすく潤いあるふるさとづくりの推進
	地域資源を生かした住民参加の地域づくりを推進し、ふるさとの魅力を高め、交流人口の拡大と、定住の促進
② 安定した魅力ある農業の推進	低コストで生産性の高い農業経営や地域ブランドの確立、6次産業化*の推進により、持続可能な農業を構築
	農地の遊休化抑止に向け、多様な担い手の育成や確保とともに、基盤整備と集積化の推進
	観光産業との連携した農園での体験交流や地元農産物の直売とともに、地域食材を生かした地産地消の促進により、次代へつなぐ農業の推進
③ 地域資源を生かした観光振興	「観光のまちづくり」を目指し、地域全体での「おもてなしの心」を育む研修や実践活動と真田氏発祥の郷としての歴史や自然環境を生かした参加・体験型観光の推進
	菅平高原の自然環境と「スポーツ合宿の聖地」としての特性を生かした、「スポーツ・健康」を軸に、インパウンド*も視野に入れた一年を通じた誘客の促進
	長野県で開催予定の国民体育大会では、菅平高原がラグビー競技の会場となることから、国体に向けた受入れ環境の整備促進
④ 地域の活性化に向けた交通ネットワークの整備	上信自動車道建設促進や国道144号及び406号など地域の主要幹線道路の整備
	地域住民の生活道路の安全確保と観光、農業振興を図る道路整備
	将来にわたり公共交通機関を存続していくための取組
⑤ 安心して暮らせる地域づくり	地域で安心して生活ができる医療と介護が充実し、保健・医療・福祉が連携したまちづくりの推進
	安心して子どもが育ち、育てることができ、地域みんなで支え合う福祉のまちづくりの推進
	災害などの緊急時における情報収集・伝達など、「地域ネットワーク」の多様化・多重化による充実
	自主防災組織と消防団が連携し、自らの地域は自ら守る「自主防災体制」の確立
⑥ 地域に根ざした生涯学習*と生涯スポーツの促進	地域の歴史、文化、自然を活用し、誰もが学べる生涯学習の推進
	生涯を通じて健康で豊かな日々を過ごすため、スポーツに親しむことができる環境の整備

第8期真田地域協議会 分科会				
敬称略／五十音順 ◎分科会長、○副分科会長				
	第1分科会	第2分科会	第3分科会	
分科会テーマ	「地域づくり委員会」 について	「住民自治組織」 について	「地域ネットワーク」 について	備考
名簿	飯島 光彦	金井 梢	荒木 克子	
	三井 純	金子 幸恵	金井 由造	
	滝沢 博文	○木島 徳行	○清水 由香	
	中村 すみ子	倉嶌 幸雄	堀内 誠	
	○堀内 育子	堀内 和子	前澤 幸盛	
	◎関谷 政彦	◎堀内 靖子	◎柳沢 泉	
		皆川 克彦	山崎 伸子	

第一分科会 地域づくり委員会について

「地域の特性と発展の方向性」における、真田地域が目指す
まちづくりと取組の方向性についての調査研究報告書

【テーマ】

「地域づくり委員会」を継続し、充実・発展を図り、 協働による住みやすく潤いあるふるさとづくりの推進

- ◆ 調査研究の内容：毎年開催している「地域づくり委員会」では、話し合う課題が無いなどの声があり、今後どのように運営していくことが望ましいか考えます。

➤ 地域自治センターがとらえている 地域づくり委員会の現状

- ・ 地域の悩み事をまとめ・共有する機会となっている
- ・ 地域担当職員制の取組みは地域外でも注目されている
- ・ 地域により会議の話題に困るところも出ている
- ・ 隣同士の自治会でもなかなか困りごとを知らない
- ・ 地域をよく知る地元出身の職員が少なくなってきた

➤ 地域自治センターとして考える 地域づくり委員会の今後

- ・ 地域が課題として議論するテーマに縛りを設けない
- ・ 地域の話題を一層真田地域内で共有していきたい
- ・ 地域の楽しい話題、将来を話し合う場にしたい

➤ 分科会からの意見

1 地域づくり委員会の現状や課題等

① 重要性

- ・ 昭和52年より「地域づくり委員会」が各自治会で行われてきたことにより各自治会の要望を吸い上げる場として根付いている。
- ・ 昭和52年以来存続していることから自治会にとって重要な会議であることがわかる。
- ・ 自治会の現状と課題等を市の職員と情報交換は良いと思う。

② 効率性

- ・ 各自治会は何課にお願いに行ってもよくわからない要望等についても地域づくり委員会によって要望を上げていける。また、国県市等への要望を地域づくり委員会で整理し、それぞれの機関に挙げてもらえることは効率的で負担が少ない。
- ・ 自治会も行政も毎年、地域づくり委員会を行うことで計画的に事業等を行うことができる。

➤ 分科会からの意見

1 地域づくり委員会の現状や課題等

③ 現状

- ・ 従来の自治会慣行での引継ぎからハード面（道路修理など）を要望する場と捉えられている。
- ・ 平成24年から地域づくり委員会を「地域課題についての議論が行えるよう地域づくり委員会の役割を整理する」という取り組みが始まり平成24年から9年が経過しているが、地域づくり委員会について各自治会は事業要望の場として理解している。
- ・ 現在の地域づくり委員会はハード面の改修、設置の要望が大半で、各自治会単位での狭い範囲での対応に焦点が当てられる。
- ・ 要望事項のとりまとめ、書面に作成することは自治会長の一大行事ともいえる。
- ・ 要望を上げることが主体となっている「地域づくり委員会」に(主体的な)地域課題の解決を期待するのは難しい。
- ・ 一つ防災の話題を取り上げてみても、安全・安心を第一と考え優先となると(将来の地域づくりより)要望のほうが出てくる。
- ・ 自治会の抱える悩みはそれぞれ違うと感じる。
- ・ 担当職員との懇談の中でも、要望がその場で改めて出てくることは少ないように思われる。
- ・ 地域づくり委員会は要望書を提出した後になるため、追加で出た要望については出し難い。

➤ 分科会からの意見

1 地域づくり委員会の現状や課題等

④ 見直し

- ・ 長年の引継ぎの中で形成されたことを簡単に変えることは容易ではないが、ハード面の要望の場と考えられている認識をどう変更していくか？
- ・ 地域づくり委員会は旧真田町時代から継承してきた制度であるが、時間の経過する中、地域状況や各自治会組織や活動の内容の変化、役員の交替などから、見直しをするべき時期に来ていると思われる。
- ・ 自治会長は1年がんばれば、なんとかなるとの思いが強く、短期間の職務で早く終わりたいとの考えもあり、少し長い目で見える視点にはなっていない。
- ・ 自治会内で常に話題として取り上げてもらえれば。
- ・ 要望が実施・充実されると(地域づくり委員会も)次の段階へとつながっていくと思う。

➤ 分科会からの意見

2 地域づくり委員会の流れについて

- ・ 地域づくり委員会開催要綱の第8条を改正し、地域づくり委員会開催後に要望書提出となることで、地域づくり委員会での要望事項の確認ができる。
- ・ 地域づくり委員会開催の流れについて、省略化されることはよい。自治会にもよるが、6月で委員を集めて開催して、改めて7月に臨むところは少ないように思う。
- ・ 会議の効率化も考えると、今後の流れは提案のような方向（地域づくり委員会開催後に要望書提出）でよいと思われる。（時期は考慮の余地あり）

➤ 分科会からの意見

3 地域づくり委員会の将来

- ハード面の要望（自治会要望書）は従来通り提出し、市関係各課で検討の上、予算措置も含め回答頂く方向で行う。
- ソフト面や広域地域の課題などについて、井戸端会議、つぶやき会議的に懇談会として開催する。その中で出される問題や課題については、行政の考えも含め何らかのコメントをもらえる方法は検討してもよいと思う。
- 大きな地域づくりを課題としていくためには、別の担当者、別の会議を設定することが望ましい（単年度で交代している自治会長には荷が重い）
- 地域づくり委員会の目的をはっきり示し、事業要望の地域づくり委員会と地域課題を話す地域づくり委員会を設定する。

➤ 分科会からの意見

4 広域的な地域づくりに関する考え

- ・ 広域地域(小学校単位)での情報交換や懇談の場があって、その地域ごとから真田地域全体への課題として見る視点もあってよいと考える。ただ、自治会長の負担が大きくなることが予想される。
- ・ 広域地域(小学校単位)会議の参考になるとすると、消防の地域会議は年5-6回開催があるので、そうした方法での開催(回数は少なくともよい)はできるように思われる。自治会を越えた問題、各自治会の状況把握、課題の共有という点では有用性はあると思われる。
- ・ 地域連携の観点から、前向きなことを行っている自治会からは情報受信し、それを発信することも大切だと思います。(どこが、どうやって発信するかまでの論議も含めて)

➤ 分科会からの意見

4 広域的な地域づくりに関する考え

- ・ 委員会は各自治会が抱える共通の課題といったある程度大きなテーマについて意見を吸い上げ、検討を進めるような体制としたらどうか。
- ・ 地域差も考慮し、本原、長、傍陽の区分けで共有する課題を抽出し、検討を進める方法はどうか。

5 その他

- ・ 「地域づくり委員会とはなんぞや？」からの基本、元に立ち戻って考え、論ずる必要がある。地域づくり委員会の名前、趣旨を再検討する必要があると思われます。
- ・ 地域協議会で論議検討だけで終わらせない。実現可能なことは、提言し、次年度からでも一歩前に進む方向付けも必要と考える。

➤ 調査・研究のまとめ

地域づくり委員会は真田地域において長年にわたり認知され、地域と行政（真田自治センター）、それぞれにとって大切な活動となっています。この地域づくり委員会を今後も継続し、充実・発展を図るためには、土木工事に類する要望など目の前の課題の解決を継続しながら、地域住民同士の支え合い等に関する問題・課題についても話し合える環境をつくることが重要であると考えます。さらに、広域的な地域課題が発生した際には、地域の各種団体を交えた広域的な地域づくり委員会等を開催することも必要と思われます。

今後の課題としては、毎年変わる自治会役員にとって困難といえる、長期的な地域づくりへの取り組みの位置づけが挙げられます。また、地域づくり委員会で要望事項の確認ができるよう、これまで要綱第8条に基づき要望事項の提出後に地域づくり委員会を開催していたものを、地域づくり委員会の開催後に要望事項を提出する形へ要綱を見直すことが望まれます。

第二分科会 住民自治組織について

「地域の特性と発展の方向性」における、真田地域が目指す
まちづくりと取組の方向性についての調査研究報告書

【テーマ】

新たな住民自治組織を周知し、参画を促すとともに、自治会や各種団体、住民との連携・協働による、地域の個性・特性を生かした魅力あるまちづくりの推進

◆調査研究の内容：自治会や地域が抱えている多様な課題の解決に向けて、住民自治組織とどのような連携ができるか考えます。

➤現状で良いと思われること

- ① 充て職ではないため、自治会長への運営に関する負担は、ほぼ無い
- ② やる気のある人が集まり運営している
- ③ 行政の視点ではない住民視点からの地域づくりができる

➤今後求められると思われること

- ① 単独自治会ではなく、長・傍陽・本原の地区連合会による地域性を生かす取り組みを住民自治組織と共有

■分科会からの意見

1 真田の郷まちづくり推進会議の周知について

- ①いまだに推進会議の存在を知らない住民がいるため広報活動の強化が必要。
具体的には「さなぎしんぶん」の内容について意見感想を求め、寄せられた人へプレゼントや礼状を出す等です。
- ②「真田の郷まちづくり推進会議」を初めて知りました。私の周りでも知る人はいませんでした。
- ③これまでも広報誌「さなぎしんぶん」も読ませていただいていたいました。1年間地域協議会に出席して勉強させていただき、組織を立ち上げ、活動につなげるまでにかかわられた皆様のご苦労は大変だったろうと思いましたが、正直、まだよくわかっていません。真田地域の住民のかなりの方は、自分とは関係のないこととされているのではないのでしょうか。参画を促すには、まずは、知ってもらい興味を持ってもらうことと考えます。
- ④広報誌は周知のための重要な手段と思いますが、自分に関係のある事柄と認識しにくく、他のチラシと同様に読まずに片付けられたり、見ても内容を理解されていなかったりと思われれます。
文書だけでなく口頭で伝え、質問に答えるような場が必要と考え、次のような提案をします。
 - ア 自分の出身団体の活動で、地域協議会の活動と住民自治組織「真田の郷まちづくり推進会議」について伝え、さらにそのメンバーにも伝えていただく。
 - イ 分担して自治会の会合に出向き話す。有線放送電話事業終了後の自治会内のお知らせの伝達手段の先進事例の紹介、防災部会の講習会の様子、自治会の悩み事などテーマをもって意見交換できるようにする。

■分科会からの意見

2 自治会との連携について

- ①単独自治会の困りごとを把握するには自治会の現状を知ることが重要です。
各自治会で市の「地域づくり委員会」が行われるときにオブザーバーとして参加し、自治会の重要事項を把握する。
- ②地区連合会と連携し、連合会単位で「地域づくり懇談会」を開催し、意見交換や課題の把握に努める。
- ③集落全員アンケートで出された意見等を整理し今後の活動に生かす必要があります。
- ④住民自治組織と自治会との連携についてはお互いの交流密度が重要であり、例えば年一度の自治会組織主催の懇談会では時間も限られていて自治会の考えも反映されにくいいため、事前に各自治会の課題や考え方を収集して各課題について改善策等を話し合う場が効率的である。
- ⑤住民自治組織と自治会の交流の場を設ける必要がある。(複数回)
- ⑥自治会や地域が抱えている課題の解決に住民自治組織がかかわる場合、自治会役員に過度の負担をかけないように配慮する必要がある。

■分科会からの意見

3 住民自治組織の活動について

(1)各活動部内の強化

- ①五部門で予算を持ち、活動することとなっているので部門メンバーが機動的に動けるよう防災以外の部会を設置し体制強化を図ってほしい。

(2)実際の活動につなげる

- ①理事が動いて自治会や地域が抱えている課題を見つけ出してほしい。
- ②自治会アンケートもたくさんの自治会から集めないと課題が見えてこないのでは？
- ③事業ももっと減らしていいと思う。
予算消化のために事業をやっているのではなく何年か先の未来まで続く活動を見つけてやってほしい。
- ④「地域づくり総会」とてもよい活動だと思うので、今年はぜひ盛大に成功させてほしい。私も協力します。
- ⑤住民自治組織についてなかなか理解できない一番の原因は、実際の活動に参加していないからだと思います。
真田の郷まちづくり推進会議が行っている実際の活動の様子をUCVで紹介してもらったり、事業や講習会に多くの人が参加できるように、呼びかけ方や、参加者の募集方法などを工夫したりして、真田地域の住人として一緒に活動しようとする人を増やすことが大事だと思います。

■分科会からの意見

4 住民自治組織の法人化について

①事業計画に法人化の検討とあるが、時期尚早と思われるので当分の間棚上げとする。

5 その他

①公園などが無いので、子供たちが楽しく安心して遊べる居場所づくりが必要です。

6 調査・研究のまとめ

真田の郷まちづくり推進会議が、真田地域の中核的な組織として期待される一方で、多くの住民が住民自治組織について理解されていない現実があります。

広報誌「さなぎ新聞」を地域住民への周知のために継続したうえで、地域で活動する団体や自治会との交流の機会を設けることが必要であると考えます。

また、住民自治組織について地域住民が理解しづらい要因は、組織の運営や活動に関わりがないことが考えられます。真田の郷まちづくり推進会議が行っている活動を様々な手段で紹介し地域住民が身近に感じ、真田地域の住人として一緒に活動しようとする人を増やすことが求められることから、多くの人が関われる事業の創出や仕組みづくりへの取組みが望まれます。

第三分科会 地域ネットワークについて

「地域の特性と発展の方向性」における、真田地域が目指す
まちづくりと取組の方向性についての調査研究報告書

【テーマ】

災害などの緊急時における情報収集・伝達など、 「地域ネットワーク」の多様化・多重化による充実

- ◆ 災害時や、緊急的に地域住民に連絡を要するとき、より早く情報伝達を行うための地域的な取組みについて考えます。

➤ 上田市(真田地域自治センター)における地域ネットワーク取り組みと課題

① 住民支えあいマップ

⇒ マップや台帳に掲載される個人情報管理運用の問題

② 自主防災リーダー研修会

⇒ 自治会による災害時の支えあいの仕組みによる実質的な自治役員の負担増

③ 「真田地域の情報」メール配信

⇒ 上田市全域を対象に入ってくる情報の取捨選択が必要

④ 有線放送

⇒ 設備の老朽化による有線放送の廃止

災害時や、緊急的に地域住民に連絡を要するとき、行政の取り組みだけでは網羅しきれない、より早く情報伝達を行うための地域的な取組み

地域のコミュニティを生かした人の繋がり(地域ネットワーク)を考えていく必要がある

■分科会からの意見

1 地域内での対面での取り組み/住民と行政の連携

- ①住民全体に緊急情報や避難指示などを「正確に」「素早く」「もれなく」伝達する方法。
 - 「隣組」のような伝統的な小規模口頭伝達が最も現実的と考えます。
 - 古くから存在する互助会的な隣組組織を活かせれば良いが、現在この組織はほころびが出ていたり、存在しない新興住宅地があるので「災害伝達隣組」を構築する必要がある。規模は5軒位が良い。
 - 「自治会長又は自主防災隊」→「情報伝達隣組」の責任者→「情報伝達隣組員」へ。
 - この時、伝言ゲームの過ちを防止するため「情報伝達メモ」用紙を準備し行政が配布するとよい。
 - 「自治会長又は自主防災隊」及び「情報伝達隣組」の責任者が保管し、聞き取った情報をメモするための用紙。5W1Hが書けるようにする。
- ②河川の増水、越水、決壊、道路陥没、がけ崩れ等を目撃したとき時にいち早く行政へ報告する
手順不明
 - 「ハザードマップ」の表紙や裏表紙の目立つところに大きな文字で
 - 「緊急事態目撃時の報告時先」として「電話番号」「メールアドレス」などすぐにアクセスできる方法を周知。
- ③一度はなくなった地区の婦人部だが、人も少なく大変な時期も頑張っていたおかげで現在のコミュニティが成り立っている。地域によっては助け合っていかなければいけないので昔からの仕組みも大切。

■分科会からの意見

1 地域内での対面での取り組み/住民と行政の連携

④現在の若い世代の自治会や地域組織への不参加には理由があると思う。

家族構成や生活スタイルの変化、地域外から移住してきた人に対して昔ながらの地域のコミュニティのあり方に、今から入ってきてくれというのは無理がある。

それでも子どもがいると地域の情報は必要なので、PTAや子ども会などでかかわっている。

自治会とも切り離された地域に住む責任とは別の、距離感のちょうどいい地域情報コミュニティが必要。

2 携帯端末等を利用した地域ネットワーク

- ①現在菅平地区旅館組合LINEグループ86件加盟（おおよそのことは伝わります）。返信可。
 - ②菅平区のLINEグループ全家庭へ配信、返信はできません。一番安上がりで伝わりやすいネットワークになっております。かなり煩雑にもなりますが、定期的に整理していけば（時間が経ち必要のないトークは消す）十分に便利かと思います。
情報についてはみな欲しがっているので、かなりの確率で既読が付きます。
年配の一人暮らしの方には不向きではないかという意見もありますが、一回は作ってみてもいいのではないのでしょうか。地方都市の場合人口も多くはないので人の繋がりは必要不可欠かと思います。
- 行政側も地道な呼びかけをしていくのは大変かと思いますが、必要な情報はみな欲しいので発信することが大切かと思います。

2 携帯端末等を利用したネットワーク

- ③自治会によってはラインを使った情報伝達手段を創設していると聞き、驚きました。
大変便利ではありますが、高齢者にとってはハードルの高いものかと、人によって使える使えない、の差がありそのあたりをどのようにしているのかお聞きしたいです。
私自身、スマホやPCを使っていますが、どちらかといえば不得手で人に聞きながら使用している状態です。
私の所属する小さな団体でも高齢の方が多く、ライン・メールではなかなか使い勝手ができず結局は電話や有線で用件を伝えなければならない状況です。FM放送もいいですね。
- ④最も大切な事は自らの命を守ることなので「上田市メール配信サービス」の周知が必要。
→たとえば自治会の総会で職員が出張、又は自主防災隊によるスマホメールの設定をしてあげる等のサービス。

3 有線放送やその他の情報取得または発信手段

- ①防災については古い手法で申し訳ありません。防災放送の設置をお願いしたいと思います。
仕事柄色々な所に行きますが、首都圏のかなり大きな市でも、朝昼夕方(子供の下校時刻)に放送を入れています。かなりの音量です。非常時には役立つと思います。
上田ケーブルビジョンも早く真田地域に来てほしいと思います。
合併して15年以上経ちますのでいつまでも旧地域にこだわっていることもないと思いますが・・・。
- ②私の住む地域は高齢者が多く一人暮らしの方もいれば携帯を持っていない方もいます。菅平の方々のようにお客様相手となるとフェイスブックやラインなどといったものを高齢になっても覚えようとするだろうけど、普通の高齢者にスマホ・タブレットなどという機器は難しいか容易に操作できないのでそういうものは無理だと思います。
須坂市峰の原は室外にスピーカーがあり、行方不明者やコロナなどといったお知らせを時々流しています。
そういったもののほうが操作いらずで耳に入るのではないかなあとと思います。
- ③先日の最初の分科会で災害時の伝達方法が話題になったように有線に代わる情報網についての具体的な方針を示してほしい。
手段としてはいろいろあるようですが、現在導入を検討しているものから長所、短所を示し住民に進捗状況を伝えるなど、を盛り込んだ意見書はどうでしょうか？

■分科会からの意見

4 その他

①自治会役員が多すぎる

⇒自治会独自の役員もあるが行政からの役職も多いのでは(・・会議とか・・委員会など)

本当に必要かどうか精査する機関がほしい

(かつての民主党政権が自民党に代わった時の蓮舫さんのように「必要か、必要でないか」を公の場で問いただすぐらいの勢いで)

②自治会公民館の利用状況について

かつてのお茶の間サロンのような場所としての活用法はないか？

「まちづくり・・」のアンケートでも現在の公民館の活用は会議利用が大半で、特に若い世代での活用は全く無し、と言うか、使って良いの？というくらい誰もが使えることを知らずにいます。

今年度もいくつかの自治会が公民館の改修工事や新築工事のために予算申請があると思いますが、本当に公民館を活用するために予算も使って欲しいと思います。

5 協議のまとめ

緊急情報を地域に伝えていく仕組みは、現時点でも様々に考えられる手段があるが、電子端末などは世代などにより利用に躊躇するものであり、情報伝達手段の構築を地域統一の手法で進めることは困難である。

一方、これまでの自治会単位で行われてきた隣組回覧や屋外スピーカーも活用はして行ける可能性はあるものの、現代の生活様式の多様化に沿って、新しい枠組みを考える必要がある。

有線放送が廃止される時期が近づいてきており、真田地域独自の情報伝達について、自治会や地域の団体など各々の活動するネットワークにおける、情報伝達手段の多様化を検討し、また住民一人一人がそれらネットワークとつながりを持つことの意識を醸成することが必要である。